

東アジアのツーリズムを動かす中国の政治力学

加治 宏基

要約

2018年10月、安倍晋三総理と習近平国家主席の首脳会談では、中国の訪日アウトバウンド・ツーリズムの振興について政策合意がなされた。本稿は、2010年代において中国のアウトバウンド政策が東アジアツーリズムの変動要因と化している実態を、以下の手順で検証する。まず「観光」の語源について検討し、友好構築や平和創造という効能を指摘する。続いて、中国と近隣諸国・地域の政治関係に対応したアウトバウンド政策の変化と東アジアツーリズムの変動の相関性を検証する。そして、日中両政府は友好関係の深化に関して合意した反面、政治目的においては同床異夢にあると結論づける。

キーワード：中国、アウトバウンド・ツーリズム政策、東アジア国際政治

問題意識の所在

2018年10月、安倍晋三総理（役職は当時、以下同様）は、多国間会議を除けば現職の総理大臣として約7年ぶりに訪中し習近平国家主席と会談した。日本の外務省記録によると、会談冒頭の「ハイレベル往来」に関する意見交換にて「両首脳は、国民交流について近年の訪日観光客の増加が中国国民の対日観の多様化に役立っているとの認識で一致した」⁽¹⁾。

(1) 外務省ウェブサイト「安倍総理の訪中」「習近平国家主席との会談」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_004452.html#section2（最終アクセス 2020年8月23日）

中国国民の対日観について「好転」「改善」でなく「多様化」という外交的修辭を用いたのは、いわゆる「尖閣諸島問題」を主とした両国間の政治的諸課題が国民感情と連動するためである。中国外交部記録には、この合意に関して「幅広い人的・文化的交流をさらに展開し相互理解を深めるため、両国の各界、特に若い世代が中日友好イベントに関わるよう促す」とある⁽²⁾。ネット社会を含む国内世論に対する中国政府の統制能力が高いだけに⁽³⁾、人的交流を通じて日本世論も改善することへの期待が滲む。

同時期に中国・蘇州市で開催された第8回日中韓観光大臣会合では、3カ国間の観光交流の深化へ向けた議論が交わされた。とりわけ日中観光大臣会合においては、「バランスよく増加することにより相互交流1500万人を新たに目指すこと」が合意されている⁽⁴⁾。この年間目標は、2019年11月のG20に際して開催された第1回日中ハイレベル人的・文化交流対話（日本側：茂木敏充外務大臣、萩生田光一文科大臣、中国側：王毅國務委員兼外交部長、陳宝生教育部長および張旭文化旅遊部副部長ら）でも改めて確認された⁽⁵⁾。

2018年ベースでは、訪日中国人が838万100人⁽⁶⁾であったのに対して訪中日本人は269万1,400人⁽⁷⁾に留まる。さらに、2010年の373万1,200人と比べて100万人も減少したことを加味すれば、両政府が相互渡航者数の不

(2) 中国外交部ウェブサイト「習近平会見日本首相安倍晋三」

https://www.fmprc.gov.cn/web/wjwb_673085/zjzg_673183/yzs_673193/xwlb_673195/t1607459.shtml
(最終アクセス2020年8月23日)

(3) 中国のSNS「元年」である2010年、政権幹部は民衆と向き合いサイバー空間における世論形成に着手し始めた。唐維紅「評論 微博時代如何說話（人民論壇）」「人民日報」2011年8月2日第4版。

また、2011年に起きたチュニジアのジャスミン革命に倣った「中国ジャスミン革命」や温州市での高速鉄道脱線事故への対応をめぐる批判の声が高まったのを機に、当局は統制を強めた。Eric Harwit, *The Rise and Influence of Weibo (Microblogs) in China*, *Asian Survey*, Vol.54, No.6 (November/December 2014), University of California Press, pp.1059-1087.

(4) 国土交通省観光庁ウェブサイト「中国・蘇州市において「第8回日中韓観光大臣会合」を開催しました」https://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000189.html（最終アクセス 2020年8月23日）

(5) 外務省ウェブサイト「第1回日中ハイレベル人的・文化交流対話」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page3_002969.html（最終アクセス 2020年8月26日）

(6) 日本政府観光局「2018年12月 訪日外客数（JNTO推計値）」平成31年1月16日, p2..

(7) 中国國家統計局ウェブサイト「中国統計年鑑2019 17-13 按国別分外国入境旅客」

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsjsj/2019/indexch.htm>（最終アクセス 2020年8月24日）

均衡是正を強調したのは合理的判断だったといえよう。それだけに、観光大臣会合やG20とは対照的に、2018年10月の日中首脳会談での「政策合意」は、上述のアンバランスをいっそう拡大させるベクトルを持つ。

この政策合意の特異性は、ツーリズム政策史の観点からも指摘できよう。概して、各国政府は外貨獲得による経済効果を重視するがゆえに、ツーリズム政策においてはインバウンドに注力してきたし、それは今日も定石とされる。同様に中国の歴代政権は建国以来、国民経済を振興させ社会発展を促進させるチャネルとしてツーリズムを位置づけてきた。

1954年、当時のソ連など社会主義圏からのインバウンド客を受け入れるため、事実上の政府担当部署として中国国際旅行社総社（現・中国国際旅行社総社有限公司）が設立された。以来、中ソ関係の悪化や文化大革命の影響を受けつつも、インバウンド到着数は着実に伸びていく。転機となったのは1978年末に導入された改革・開放路線であった⁽⁸⁾。鄧小平副総理が1979年の「黄山談話」で強調したとおり、ツーリズム政策の主目的を外貨獲得とする既定路線は奏功した。

なお、1980年に國務院は、当時の国有企業旅行会社トップ3だった中国国際旅行社総社、中国旅行社総社（現・中国旅行社）と中国青年旅行社（現・中青旅）を、インバウンド客の受け入れに関する所管機関に指定した。さらに、1982年には行政改革を断行し、中国旅行旅覧事業管理局は中国旅遊局に再編された。これら一連の施策は、1990年代に具現化することとなる、政府主導によるツーリズム産業の市場化の胎動であった⁽⁹⁾。

しかし、ツーリズム政策が、資本、土地、技術や人材といった生産要素に対して抜本的なマクロコントロールを効かせるような重点戦略となりえなかった歴史的経緯を、看過すべきでない⁽¹⁰⁾。なるほど、中国国際旅行社総社が社会主義圏との渉外単位であったことから、中国のツーリズム政策は本来的に外交戦略のチャネルという特殊性を孕んでいる。

(8) 曾博偉, 呂寧, 吳新芳「改革開放40年中国政府推動旅遊市場優先發展模式研究」『旅遊學刊』第35卷, 2020年第8期, pp.18-32.

(9) 匡林『旅遊業政府主導型發展戰略研究』中国旅遊出版社, 2001, p.1.

(10) 唐曉雲「中国旅遊發展政策的歷史演進 (1949-2013)」『旅遊學刊』第29卷, 2014年第8期, 北京連合大学旅遊学院, 2014, pp.15-27, Xiaoyun Tang, The historical evolution of China's tourism development policies (1949-2013): A quantitative research approach, *Tourism Management*, Volume 58, ELSEVIER, 2017, pp.259-269.

ゆえに、2018年に中国政府が訪日アウトバウンドを促進すると合意したことは、逆説的な問題意識を喚起するものであった。しかも、この政策合意には、日中間ツーリズムの活性化によって相互理解が深化するという前提が用意されている。そもそも、この前提はどのように形成されたのか。そして、国家間政治の実際においてこの前提はいかに発現されるのだろうか。以上の問題意識の下、本稿は、①政策合意に明記される「観光」の語源を検討することを端緒として、②今日の政府政策で想定される観光の効能について検討する。

ただし、国際機関や諸国政府・当局の統計が示すとおり、人びとの越境目的はビジネスや友人・親族訪問など観光に限らない。さらに、今日、観光なる語には物見遊山という意味合いが多分に含まれており、本稿が対象とする越境ツーリズムの効能を考察するうえで、語義に不明瞭な要素が入り込むことは回避したい。よって、本稿では越境／移動にはツーリズムという語を用い、その目的のひとつとして「観光」という行動を規定する。

続いて、ツーリズムの世界潮流を概観したうえで、③近年の東アジア国際政治の文脈に即してツーリズムの変動力学を検証する。最後に、④日中両政府が2018年の首脳会談で確認した中国の訪日アウトバウンド・ツーリズム振興という政策合意について、政治目的においては「同床異夢」であることを指摘し、本稿の結論とする。

1 「観光」の語源と効能

「観光」の語源は、儒学の基本書籍「五経」のひとつ『易経』の觀卦にある「觀国之光 利用賓于王（国の光を観るは、もって王に賓たるに利し）」という一節に求められる⁽¹¹⁾。これを典拠とする文献は多く、例えば岡本伸之は以下のように解釈する⁽¹²⁾。

この句が意味する所は、国の光とは、国王の人徳と善政により国

(11) 日本交通公社編『現代観光用語辞典』日本交通公社出版事業局，1984.

(12) 岡本伸之「観光の語源をめぐって」『立教大学観光学部紀要』2，立教大学，2000年，pp. i - ii.

が繁栄し、その国を訪れる人びとには、その国が光り輝いて見えることをいう。観光とは、その「国の光」を見ることである。士官を求める賢徳の士は、そうした光り輝く国を訪ねれば、賢く徳があるために国王から賓客のもてなしを受け、その結果、国王を助けて、その国のますますの繁栄のために貢献すると。

引用部から、岡本は動詞「観」をダブルミーニングで理解したことが分かる。ひとつは、賢徳の士が国の光を「見る」と解する。併せて「王に賓たる」を「国王から賓客のもてなしを受け」と読んでいる。翻って「観」を国王が国の光を「見せる」と見做す。実のところ、「観光」の典拠として「観国之光」を引く文献において、その解釈をめぐる曖昧さは多く見受けられる。

ただ何よりも、現代においては社会的営為たる「観光」の語源を討究する際に、この活動が生み出す効能にこそ検討を加えるべきであろう。岡本も指摘するように、「国の光を観る」ことが結果的に「国王を助けて、その国のますますの繁栄のために貢献する」とつながるのはなぜか。後段では、その論理性について、原文ならびに中国哲学者の本田済による解釈をふまえつつ考察する。

まず、原文の該当箇所を参照されたい（下線引用者）。

五以剛陽中正居尊位 聖賢之君也 四切近之 觀見其道 故云
観国之光。観見国之盛徳光輝也。 一略一

利用賓于王 夫聖明在上 則懷抱才徳之人 皆願進於朝廷輔戴之 以康濟天下。

四既観見人君之徳 国家之治 光華盛美 所宜賓于王朝 効其
智力 上輔於君 以施澤天下 故云利用賓于王也。

本日は、『易経』の解説書である程頤『周易程氏伝』（『伊川易伝』とも）を参照し、陰柔な家臣が陽剛かつ中正の徳高き君の下で国の盛徳光輝を観た帰結について解説した。すなわち、本日は以下の文に着目して観光の効能を抽出した。「夫れ聖明、上に在れば、即ち才徳を懷抱するの人はみな

朝廷に進んでこれを輔翼して、以て天下を康済せんことを願ふ。(略) よろしく王朝に賓として、その智力を上の君を輔くるに効して、以て澤を天下に施すべきところなり」⁽¹³⁾。

本田の解釈をふまえ、前後の文脈に即して解読すれば、動詞「観」はやはり「見る」と読むのが適切であろう。才徳あふれる者は、知徳の高い賢者である君主が治める国の盛徳光輝な様子を見れば、みな進んで朝廷に仕え、その能力を君主のために尽くし、国家に恵みを与えるものだ。すなわち「観光の効能は国家・コミュニティの安泰を創出する」とのテーゼが描き出せる。

ただし、こうした学術的知見が政策過程に活用されることは多くない。2017年10月に観光行政を司る観光庁が作成した資料「観光先進国を目指して——我が国の課題と政策の方向性」では、観光の意図を「進んでいる海外の実情を観るとともに、我が国の意気を観せることにある」と規定する⁽¹⁴⁾。そして、観光を重視する根拠として、この分野が世界GDPの10%を占めるなど経済効果の大きさを示す指数を列挙する⁽¹⁵⁾。学術的知見も観光政策も、ともにツーリズム振興を訴えるが、それも同床異夢だと言わざるを得ない。

2018年に、石井啓一国土交通大臣は、外局である観光庁の職員に対する訓示にて、「「国の光を観る」という観光の言葉の語源に立ち返り、是非、国内外の各地を旅して、地域の魅力、さらには地域の人々の暮らしぶりにも触れてください」と激励した⁽¹⁶⁾。ただし、その効能に関する直接の言及はなかった。改めて確認するが、本来の意味に即していえば、観光の効用とは、有能な為政者が周囲の優秀な人材に対して発揮する求心力であり、

(13) 本田濟『中国古典選 易』朝日新聞社、1997年。

(14) 国土交通省観光庁ウェブサイト「観光先進国を目指して——我が国の課題と政策の方向性」平成29年10月11日、p.2. <https://www.nihon-kankou.or.jp/home/userfiles/files/1011S.pdf> (最終アクセス 2020年8月24日)

(15) なお、GDPや雇用に与える経済効果を示す指数の上には、「なぜ観光が重要なのか？」との問いに対し、「雇用や企業の創出、社会基盤の開発を通じて社会経済の発展を牽引する重要な役割を果たしてきている」という記述もある。 同上、p.8. (最終アクセス 2020年8月24日)

(16) 国土交通省観光庁ウェブサイト「観光庁発足10周年を迎え、大臣が職員に対し訓示を行いました。」2018年10月4日. https://www.mlit.go.jp/kankochu/topics01_000229.html (最終アクセス 2020年8月24日)

ひいては有能な人材が結集することで醸成される国家／社会の安定や安寧である。

さらに敷衍すれば、観光が国家をめぐる国際環境の安定を促進する。そしてこの示唆は、日本政府内における今日的議論にも通底する⁽¹⁷⁾。国土交通省観光政策審議会は、観光について「余暇時間の中で、日常生活圏を離れて行う様々な活動であって、触れ合い、学び、遊ぶということを目的とするもの」と定義した⁽¹⁸⁾。また同審議会は、「国民生活の真のゆとりとうるおいの創出、地域の自然・文化などを生かした、持続的に発展可能な地域社会の振興、国際的相互理解の増進等の観点から」今後の観光振興の重要性を指摘した⁽¹⁹⁾。

確かに、国際ツーリストは、一様に自らの越境体験を通じて外国認識をアップデートし、それをSNSなど多様なチャンネルを通じて自らが所属するコミュニティに拡散する。その主体が意識的か否かにかかわらず、ツーリズムを通じて国民間の相互理解は深化するといえよう。

2 世界ツーリズムのなかの中国

今日、ツーリズムは世界で最大かつ最速の成長領域である。世界旅行ツーリズム協議会（World Travel & Tourism Council: WTTC）によれば、2018年にツーリズムによって世界で2兆7507億ドルが生み出され約1億2289万件の雇用が創出された。さらに投資、土産品の生産・輸送コストなどの間接的および誘発的な経済効果を含めると8兆8110億ドルに達し、その額は世界GDP85兆8040億ドル（世界銀行）の11.0%に相当する。同様に雇用件数に関しても、間接的効果を勘案すれば、世界規模で10.0%を占める3億1881万件を創出した⁽²⁰⁾。

(17) 日本では、程朱学を基調とした藤原惺窩とその弟子の林羅山が徳川家康らに歴仕し、朱子学はひろく奨励された。

(18) 国土交通省観光政策審議会「今後の観光政策の基本的な方向について」〔諮問第35号（H6.5.24）答申第39号（H7.6.2）〕

(19) 同審議会「21世紀初頭における観光振興方策について」〔諮問第43号（H11.4.27）答申第45号（H12.12.1）〕

(20) 2018年の世界GDPを80兆8000億ドルとするWTTC試算によれば、GDPの10.4%に相当する。WTTC, *Travel & Tourism Economic Impact 2019 World*, London: 2019, p.3-4.

国際ツーリズム収入（日本政府は「国際観光収入」と称する）は、ツーリストがある国・地域へと国境を越えて訪問する際に、現地に落としたカネの合計である。2018年は1兆4510億ドル（前年比4.4%増）に達した⁽²¹⁾。ツーリズム・デスティネーションが得る経済効果（1兆5800億ドル）と人の移動コスト（2560億ドル）を合算すれば、世界GDPの7%に相当する。さらに、これらをサービス貿易として換算すれば、世界の貿易総額の29%を占めるとも試算される⁽²²⁾。

国際ツーリスト到着数（日本政府は「国際観光客到着数」と称する）は、ある国・地域に国境を越えて訪問したのべ人数である。1950年に2500万人だったが、1980年には2億7800万人へと10倍に増えた。以来、格安航空会社（Low-Cost Carriers: LCC）の普及にともない2000年には6億6900万人に上った。2012年に10億人を超えてからも着実に伸びており、2018年には14億100万人（前年比5.4%増）に上る⁽²³⁾。

国連システムでツーリズム行政を担う世界観光機関（UNWTO）は、2010年から2030年までの長期予測「Tourism Towards 2030」を公表した。それによれば、今後10年間は、新たなツーリズム・デスティネーションの開拓が目覚ましい。途上国・地域では年率4.4%増と、先進国・地域（年率2.2%増）と比べて2倍の伸びが予測される。世界ツーリズムにおける新興国・地域の市場シェアは、1980年の30%から2013年には47%に拡大した。国際ツーリスト到着数の増加にともなって、2030年には57%にまで拡大する見込みである⁽²⁴⁾。

ただし、中東地域ではISISの勢力拡大とそれへの軍事制裁により、2016年は前年比3.7%減の5357万人に落ち込むなど⁽²⁵⁾、国際政治がツーリズム動向の主たる決定因であることは、自明の理である。他方で、当該地域は中間所得層の拡大が今後もっとも期待されているように、新興国・地域の成長と市場の成熟とともに、国際ツーリスト到着数は年平均3.3%で伸び、

(21) UNWTO, *UNWTO Tourism Highlights 2019 Edition*, Madrid: 2019, p.17.

(22) UNWTO, 前掲書, p.8.

(23) UNWTO, 前掲書, p.17.

(24) UNWTO, *UNWTO Tourism Highlights 2013 Edition*, Madrid: 2013, p.14.

(25) 中東地域の国際ツーリスト到着数の対前年変化率は、2013-14年が^{8.7%}、2014-15年が^{0.6%}だった。なお、2017年は前年比5%増の5800万人と復調の兆しが見えた。UNWTO, *UNWTO Tourism Highlights 2017 Edition*, Madrid: 2017, p.4.

2030年には18億人を突破すると試算される。

世界規模のツーリズム領域において、中国のプレゼンスの大きさを端的に示すのが国際ツーリズム支出である。2017年、中国からの越境ツーリストの消費総額は2577億ドルに上り、2位の米国（1350億ドル）のおよそ2倍で、3位ドイツ（891億ドル）のほぼ3倍に相当する。ここ数年間、4位の英国（714億ドル）、5位のフランス（414億ドル）、6位のオーストラリア（342億ドル）に変動はない。ただし、2016-17年はロシアルーブルが米ドルに対して3割ほど高騰したため、ロシアが11位から8位に上昇している⁽²⁶⁾。

中国からのアウトバウンド客数は、2014年に初めて1億人を突破し（対前年比18.7%増の1億1659万3,200人）、2017年は1億4272万7,200人に達した。世界中のツーリストの10人にひとりが中国人ということになる。このうち特別行政区である香港、マカオおよび台湾に向けたものが半数の6938万人で、しかも香港だけで4445万人と総数の31.1%を占めている。なお、COVID-19の影響を受けていない2019年11月の中国から香港への到着数は、前年同月比58.4%減の192万7,600人であった⁽²⁷⁾。言わずもがな、これは逃亡犯条例改正問題を端緒とする社会的混乱が要因である。

成長著しい中国のアウトバウンド・ツーリズムは、リーマンショックを契機として世界潮流の変動力学をなすようになった。世界的経済危機の後遺症から、地球規模でインバウンド市場が縮小した一方で、金融市場への打撃を比較的小さく抑えた中国は、2010年にGDPで日本を抜き、世界第2位の経済大国となった。世界経済の構造的転換を背景として、「世界の市場」の大衆消費者にとってアウトバウンド・ツーリズムという選択肢のハードルが下がった。そして同年、同国のインバウンド客数とアウトバウンド客数が逆転した⁽²⁸⁾。

この時期、国際ツーリズム支出の世界ランキングにも変動がみられた。

(26) UNWTO, *UNWTO Tourism Highlights 2018 Edition*, Madrid: 2018, p.14.

(27) 香港旅遊發展局「2019年11月訪港旅客統計」

(28) 2010年、インバウンド到着数が5566万4,500人だったのに対してアウトバウンド客数は5738万6,500人と、両者の関係が逆転した。中国国家統計局ウェブサイト「中国統計年鑑2015 17-9 旅遊發展情況」<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2015/indexch.htm>（最終アクセス2020年8月29日）

2013年の中国のそれは1285億7600万ドルで、1301億4800万ドルの米国に次ぐ。それが翌年には前年比180%増の2273億4400万ドルに達し、米国(1405億5800万ドル)を抑えて世界1位となった⁽²⁹⁾。以来、首位を維持するとともに、米中対立が先鋭化の一途を辿った2019年においてさえ、訪米ツーリストのうち中国人は7.3%を占める⁽³⁰⁾。これは11.7%の英国人に次ぐシェアを誇る」。

中国政府は、アウトバウンド客数ならびに国際ツーリズム支出を成長させることで、不況にあえぐ米国など主要貿易相手国からの貿易不均衡に対する批判を緩和させる副次的効果を獲得した⁽³¹⁾。誤解を恐れずにいえば、中国のアウトバウンド・ツーリズムは、世界最大の“官製”消費者を擁す外交戦略チャネルである。

個々人の意思に基づくツーリズムという活動が外交戦略上の手段だとする論調に対して、違和感を覚えるかもしれない。しかし、ツーリズム政策とは文字通り政治的ツールである。1997年7月より施行された「中国公民自費出国旅行管理暫定規則」は、中国国民の観光を目的とする私費での海外渡航を許可した最初の法規である。その目的は、中国からのアウトバウンドを拡大するというよりも、中国国民の海外渡航に関する当局による管理強化にあった。

さらに、中国国民の出境渡航目的地は、政府（中国国家旅遊局、2018年3月以降は中国文化和旅游部に改編）が指定した国と地域に限定される。「出境旅行目的地国家・地域指定（Approved Destination Status: ADS）」により、1983年に香港、翌84年にマカオへの親族・友人訪問が解禁されて以降、外国では1988年のタイを皮切りに、その対象は拡大と縮小を繰り返してきた。2019年7月段階で131カ国・地域が指定されていたが⁽³²⁾、この指定国・

(29) World Bank Open Data <https://data.worldbank.org/indicator/ST.INT.XPND.CD?locations=CN>（最終アクセス 2021年1月19日）

(30) International Trade Administration of USA, I-94 Arrivals Program <https://www.trade.gov/visitor-arrivals-program-i-94-data>（最終アクセス 2021年1月19日）

(31) かつて日本も、同様の要因からアウトバウンド振興を講じた。1987年に運輸省は、およそ5年間で日本のアウトバウンド客数を1000万人とする「海外旅行倍增計画（テンミリオン計画）」を策定し、これは貿易不均衡の是正に寄与した。

(32) 中国文化和旅游部ウェブサイト「已正式開展組團業務的出境旅遊目的地国家（地区）」（最終アクセス 2019年8月10日）リンク切れのためURL不明。

地域数は増加の一途を辿るのではなく、同国との国際関係の変化に応じて増減する⁽³³⁾。

端的に言えば、中国アウトバウンド・ツーリズムは一貫して当局の管理下に置かれており、この枠組みのなかで、友人・親族訪問を主たる目的とする香港へのツーリスト数が約15年にわたり最多を維持する。中華圏のツーリズム動態は、血縁関係に依拠する傾向が見受けられるが⁽³⁴⁾、香港、マカオ、台湾を除けば、2017年の渡航者数上位5カ国は、タイ、日本、韓国、ベトナム、シンガポールと近隣アジア諸国が並ぶ⁽³⁵⁾。

3 東アジア国際政治のなかのツーリズム

近年の東アジア国際政治を俯瞰すると、ツーリズムの本来の効能が発揮されない事象が散見される。2017年1月、中国外交部は報道官記者会見のなかで、日本のAPAホテルの客室に、南京事件を否定する内容の書籍が置かれていたことについて抗議した。さらに後日、中国国家旅遊局の報道官記者会見でも当該書籍の撤去を要求するとともに、中国最大規模の宿泊予約ポータルサイト（携程旅行など）からAPAホテルを排除する措置を講じたと発表した⁽³⁶⁾。

中韓の間でも、政治問題がツーリズムを動かす事例が確認できる。2017年8月、韓国の中央銀行である韓国銀行は、定例記者会見で同年上半期の国際取引収支が157億4000万ドルの赤字に転落し、うち旅行分野が約77億4000万ドルを占めることを明らかにした。さらに、翌18年の訪韓中国人客数は前年比55.3%減の370万1973人に落ち込み、国際観光収支も137億4920万ドルの赤字となった（過去最悪）。

2014年に在韓米軍に高高度迎撃ミサイル（THAAD）システムの配備が検討され始めた当初より、中国政府は再三にわたり韓国政府に外交ルート

(33) 例えば、2012年7月段階では140カ国・地域が指定されていた。

(34) 2019年に中国大陸から香港、マカオ、台湾へのアウトバウンド客数は、前年比3.2%の1億237万人であった。また、香港、マカオ、台湾からのインバウンド到着数は、前年比2.5%の1億1342万人だった。

(35) 中国旅遊研究院『中国出境旅遊發展年度報告2018』2018年。

(36) 「中国新聞」ウェブサイト「中国旅遊業界対日本APA酒店錯誤作法表示強烈憤慨」<http://www.chinanews.com/gn/2017/01-24/8134363.shtml>（最終アクセス 2020年1月19日）

を通じて反対の姿勢を伝えていた。しかし2016年7月段階でTHAAD配備が米韓の間で合意に至り、両国は翌17年4月と9月の二段階で配備を完了させた。中国政府としては、核開発を進める北朝鮮をむやみに刺激するのは得策でないと、抗議理由を繰り返し説明した。しかしその実、自国領域に米軍の戦闘能力(1,000km)が及ぶなら、ミサイル防衛が無力化されることとなり、安全保障上の許容範囲を超えるものであった。

上述のとおり中国アウトバウンド・ツーリズムは、国際政治、より厳密に言えば中国との二国間関係によって変動しており、その動態が周辺国・地域に大きなインパクトをもたらす。それを最も顕著に示す事象が、中台関係のそれである。

2008年、台湾において「一つの中国」を掲げる国民党・馬英九政権が発足したのを受けて、中国から台湾への団体ツアーが1日3000人を上限に解禁された⁽³⁷⁾。すると、上述のとおり中国のアウトバウンドとインバウンドが逆転した2010年には、中国からの訪台者数が日本のそれを抜いて最多となった(中国163万人、日本108万人)。さらに、2011年6月28日に北京、天津、上海の都市住民の自由旅行が解禁されて以降は、同様の措置が順次47都市へと拡大適用されたことで、中国からの観光客が1100万人を誇る台湾の国際観光市場を牽引する原動力となった。

しかし、2016年5月に「1992年コンセンサス」を認めない民進党の蔡英文が総統に就任するや否や、中国から台湾へのアウトバウンド・ツーリズムは減少へと一転した。2018年8月に台湾で行った交通部観光局に対するヒアリングでも、中国側の渡航制限措置を受けて台湾当局が講じた対抗措置について担当者から語られた⁽³⁸⁾。その結果として、中国から台湾へのアウトバウンド客数は、2015年418万4102人、2016年351万1734人、2017年273万2549人、2018年269万5615人というように縮小した(図1を参照)。

中国政府は、アウトバウンド政策を実質的にゼロベースとすることで、厳しい態度を示した。対台湾関係窓口である海峽兩岸旅遊交流協会と中国国務院文化と旅遊部は、2019年7月31日付の共同通知にて「最近の兩岸

(37) 2008年6月に中華民国交通部が公布した「大陸地区人民來台從事觀光活動許可弁法」が根拠となる。

(38) 中華民国交通部観光局企画組におけるヒアリング(2018年8月3日(金)実施)



関係を鑑みて」8月1日をもって台湾への渡航証の発給業務を当面停止すると発表し、台湾ツーリズムへの「囲い込み」を強化した。

続いて、2018年後半から急激に悪化の一途をたどった日韓関係が、そのツーリズム動向に対していかに影響したかを見ていく。同年10月に顕在化した元徴用工の訴訟問題⁽³⁹⁾や、12月には韓国海軍艦艇による火器管制レーダー照射事案⁽⁴⁰⁾が相次いで起きた。特に安全保障上の問題に直結する后者に関しては、以降、双方による水掛け論が展開された結果、日韓関係の対話チャンネルは中断されるに至った。

2019年7月、日本政府は「大韓民国向け輸出管理の運用の見直しについて」を発表し、特定品目（フッ化ポリイミド、レジスト、フッ化水素）の包括輸出許可制度の優遇対象であるグループA（旧ホワイト国）から韓国を外した。日本政府は、あくまで経済関係に限定した措置であることを強調したが、この発表のなかで「信頼関係が著しく損なわれた」ことを理由

(39) 10月30日、韓国の大法院は、第二次世界大戦中に日本企業が徴用した元労働者と遺族による訴訟において、新日本製鉄（現）に一人あたり1億ウォンの損害賠償を命じて結審した。文大統領は司法判断を尊重すると表明するも、日本政府は、1965年の財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定（日韓請求権協定）により、両国間での請求権は「完全かつ最終的に解決されている」と抗議した。韓国での一連のいわゆる元徴用工訴訟は、70社以上に対して起こされており、その後の判決にも影響するとみられた。

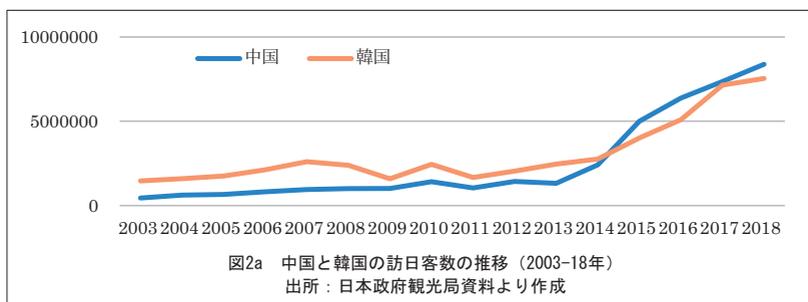
(40) 12月20日、日本の防衛省は、海上自衛隊のP-1哨戒機が韓国海軍駆逐艦から火器管制レーダーを照射されたことを公表した。韓国側は照射を否定しつつ、哨戒機が威嚇的な低空飛行を行ったと強く反発するなど、双方から反論が繰り返された。日本防衛省ウェブサイト「韓国海軍艦艇による火器管制レーダー照射事案について」<https://www.mod.go.jp/j/press/news/2019/01/21x.html>（最終アクセス 2020年8月26日）

に挙げた⁽⁴¹⁾。

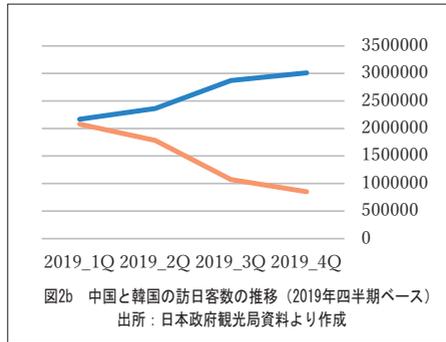
一方の韓国政府は、この措置を上述の火器管制レーダー照射事案と関連したものとして受け止め、8月下旬、「日韓秘密軍事情報保護協定」(GSOMIA)の破棄決定をもって応じた。同協定は2016年11月の締結以来、地域の平和と安定に寄与するとの共通認識に則り、毎年自動的に延長されてきた。結果的には、米国が韓国政府に継続を強く求めたため、失効はギリギリのところ回避された。

一連の外交対立のなかで、韓国ないし日韓の間では学生の交流事業やスポーツ大会が軒並み延期や中止となった。また、「映画ドラえもん のび太の月面探査記」が公開延期に追い込まれた他、日本製品の不買運動などによって、10月にはビールの対韓国輸出額が史上初の0円を記録した。

この帰結として、2019年第2四半期以降、韓国からの訪日到着数は前年比63.1%減となった。なお、同年第1四半期と第4四半期の訪日到着数を比較すると、中国からが約39%増であるのに対して韓国からは49%減と、その差は216万人にまで広がった(図2bを参照)。以上、見てきたとおり、本来ならば協調・平和を促進するはずのツーリズムであるが、それを動かす国際政治の不調は急速に人的交流を枯渇させ、国家間関係の基盤崩壊を招きかねない実態をあぶり出した。



(41) 日本経産省ウェブサイト「大韓民国向け輸出管理の運用の見直しについて」(2019年7月1日) <https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190701006/20190701006.html> (最終アクセス2020年8月26日)



4 中国の訪日アウトバウンド・ツーリズム

2000年に日本がADSに指定されたことで、中国からの訪日ツーリズムが解禁された。これに弾みがつくのは、翌年に中国がWTO加盟を果たしたことである。以来、日本政府は中国人観光客に対する査証発給の要件緩和策を模索してきた。その量的拡大においては中国政府と目的を共有する。当初は北京市、上海市と広東省の戸籍所有者に限って団体観光(5-40人)査証の発給が始まった。その後、2004年には1直轄市4省(天津市、江蘇省、浙江省、山東省と遼寧省)が追加され、翌2005年に発給対象が中国全土に拡大された。

訪日ツーリズムを多様化するため、2008年には家族観光(2-3人)査証の発給が始まる。大人数、添乗員帯同という従来の要件に代わり、同行者が直系親族で年収25万元以上という新たな条件が設定されたが、日本人と中国人のガイド2人の帯同が義務付けられた。同様に2009年には1年間限定で個人観光査証の発給が試行されるも、戸籍所在地が北京市、上海市、広州市に限定されたり、指定旅行代理店を通じて申請せねばならず財政面での負担も大きいなど、中国からの訪日客数は伸び悩んだ。

第2節「世界ツーリズムのなかの中国」でも言及したとおり、リーマンショック後に日本を抜いて世界第2位の経済大国となった中国にとって、アウトバウンド・ツーリズムは貿易摩擦における「緩衝材」という効能を

もたらした。中国のツーリズム政策が本来的に内包する外交戦略チャンネルという特殊性を想起すれば、ツーリズム政策により友好関係を構築し深化させるといふ政治目的が、時代を超えて通底するものであると確認できよう。

また、中国のアウトバウンド・ツーリズムと受入れ国・地域の対応がゼロサムであることを所与とすれば、そもそも日本のインバウンド政策も、中国のアウトバウンド政策と密接に呼応し策定されてきた。2010年、日本政府が中国人向け個人観光査証の発給対象を中国全土に拡大するや否や、中国のインバウンドとアウトバウンドが逆転したことは⁽⁴²⁾、その証左である。ただし、中国からの“官製”消費者がもたらす経済効果を追求しビザ発給要件の緩和を繰り返してきた経緯をみれば、両国のツーリズム政策のバランスは、同床異夢のうえに成り立ってきた。

2002年、小泉政権はインバウンド・ツーリズムの振興と地域活性化を主眼として、観光基本法の改正に着手した。日本からのアウトバウンド客数が1652万人であるのに対してインバウンド客数が524万人という現実が、政策課題を明示していた。翌03年には、2013年までに訪日外国人観光客を1000万人とし、さらに2020年に向けて「2000万人の高み」を実現することを目標に掲げて「ビジット・ジャパン事業」が始動する。

当初、訪日客の65%を占めるアジア諸国・地域とともに、合わせても3割程度のヨーロッパと北アメリカの富裕層を同時開拓すべく⁽⁴³⁾、促進重点市場20カ国・地域（韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、豪州、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、ロシア、イタリア、スペイン）を策定した。最大シェアを誇る中国人訪日客の今後の伸びしろを考慮すれば、中国が重点市場となったことは必然であった。その反面において、一貫して経済効果に焦点を絞った中国からのインバウンド政策のあり方が、問われるべき

(42) 2010年、インバウンド到着数が5566万4,500人だったのに対してアウトバウンド客数は5738万6,500人と、両者の関係が逆転した。中国国家统计局ウェブサイト「中国統計年鑑2015 17-9 旅遊發展情況」<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2015/indexch.htm>（最終アクセス2020年8月29日）

(43) 国土交通省「グローバル観光戦略——訪日外国人旅行者の飛躍的増加を目指して」2003, p.7.

点である。

いわゆる「中国漁船衝突事件」や東日本大震災と原発事故、さらに長期的円高などの情勢変動の余波を受けつつも、多様な施策によって中国人訪日客数は堅調に増加を続け、2015年には国・地域別の訪日到着数で最多となった。2017年の735万6,000人から、2018年は838万人、2019年には959万4,400人（訪日外客総数3188万2,100人）と、毎年100万人規模の増加傾向ある（表1参照）⁽⁴⁴⁾。これは解禁当初の約24倍に達する⁽⁴⁵⁾。

さらに、訪日外国人観光客による消費額4兆4162億円のうち、中国人観光客のそれが最多の1兆6947億円を占める。以下は2位台湾（5744億円）、3位韓国（5124億円）、4位香港（3416億円）、5位米国（2503億円）と続く。中国人観光客の消費内訳をみると、最多額を買い物が占めており、一人あたり平均11万9319円に上る。また、訪日回数が多ければ多いほど消費金額が高くなるとの指摘もあるが⁽⁴⁶⁾、ひと頃の「爆買い」でなく日本体験のための「コト買い」へと質的転換を見せる。

観光庁の調査によれば、国・地域別の平均泊数で見れば、ベトナムの35.2泊、インド23.1泊に比べると、中国の10.9泊は平均値（9.1泊）と近似している⁽⁴⁷⁾。前二者については就労目的で訪日するケースが多く、旅行を主たる目的とする中国人観光客との違いによるものである。

「尖閣諸島問題」が深刻化した2012年以降、中国からの訪日インバウンド到着数が急激に回復したのが、先ほども触れた2015年である。実に前

表1 東アジア諸国・地域からの訪日客数(抜粋)

単位:人数(人)、前年比率(%)

	2015	前年比	2016	前年比	2017	前年比	2018	前年比	2019	前年比	2020	前年比
総数	19,737,409	47.1	24,039,700	21.8	28,691,073	19.3	31,191,856	8.7	31,882,049	2.2	4,115,900	-87.1
アジア計	16,645,843	53.9	20,428,866	22.7	24,716,396	21.0	26,757,918	8.3	26,819,278	0.2	N/A	N/A
韓国	4,002,095	45.3	5,090,302	27.2	7,140,438	40.3	7,538,952	5.6	5,584,597	-25.9	487,900	-91.3
中国	4,993,689	107.3	6,373,564	27.6	7,355,818	15.4	8,380,034	13.9	9,594,394	14.5	1,069,200	-88.9
台湾	3,677,075	29.9	4,167,512	13.3	4,564,053	9.5	4,757,258	4.2	4,890,602	2.8	694,500	-85.8
香港	1,524,292	64.6	1,839,193	20.7	2,231,568	21.3	2,207,804	-1.1	2,290,792	3.8	346,100	-84.9
マカオ	N/A	N/A	99,425	18.0	115,304	16.0	108,694	-5.7	121,197	11.5	N/A	N/A

出所：日本政府観光局「訪日外客統計の集計・発表」（2021年1月20日公表）より作成

(44) 日本政府観光局「訪日外客統計の集計・発表」（2021年1月20日）

(45) 日本政府観光局編『JNTO訪日旅行誘致ハンドブック2019（アジア6市場編）』国際観光サービスセンター、2019、p.58.

(46) 日本政府観光局編、前掲書、p.72.

(47) 国土交通省観光庁「訪日外国人の消費行動 平成29年 年次報告書」概要およびp.4.

年比107%増の499万3,689人となった最大要因は、アベノミクスの三本の矢のひとつである円安政策にあった。2012年から2015年までの円ドル為替レートの各年推移は、1ドル＝79.79→97.596→105.945→121.044円となっており⁽⁴⁸⁾、安倍政権下の円安基調においても、特に2015年は政権発足の翌13年に次ぐ変動率を記録する。

ただし、同年4月には米財務省が報告書において「1ドル＝102円」が適当な水準であるとの見解を示し、さらに6月にはラガルドIMF専務理事からも、過度の円安基調に対する懸念が呈された。黒田日銀総裁とオバマ米大統領との会談においても、意図的な為替操作との疑念を抱かれぬよう指摘を受けるなどした結果、2016年には1ドル＝108.793円に寄り戻されている。

5 中国の訪日アウトバウンド振興という政策合意をめぐる同床異夢

ここまで、主として日中ツーリズムの変動をめぐる政治要因について考察してきた。同時に、中国の対外関係が東アジアツーリズムの変動要因と化してきたなかで、それでも中国の訪日アウトバウンド自体は成熟してきたかに見えるかもしれない。

しかしながら、2010年代、日中関係は首脳相互訪問もままならず、約10年にわたって冷却期間が続いた。日中政府は、両国関係の「正常な軌道」への回帰をめぐる認識においても対極的主張を繰り返してきた⁽⁴⁹⁾。2019年6月のG20大阪サミットを目前に、日中関係が「完全に正常な軌道

(48) OECD Database <https://data.oecd.org/conversion/exchange-rates.htm> (最終アクセス 2020年4月20日)

(49) 安倍総理は、2019年3月6日の参議院予算委員会にて「政府としては、完全に正常な軌道へと戻った日中関係を新たな段階へと押し上げていく」と早々に明言した。「第198回国会参議院予算委員会会議録第5号」p.4.

一方、その2日後に中国の王毅國務委員兼外相は、第13期全国人民代表大会第2回会議に関する記者会見で「日中関係は改善の緒についたばかりで、引き続き「知行合一」が必要である」と言及し、安倍総理の答弁内容を実質的に否定した。「中国新聞網」ウェブサイト「王毅談中日関係：改善還只是剛剛起步 接下来需“知行合一”」2019年3月8日

<http://www.chinanews.com/gn/2019/03-08/8774869.shtml> (最終アクセス 2020年8月26日)

に戻った」との認識をようやく共有するに至ったものの⁽⁵⁰⁾、その要因は、米中対立の先鋭化という外在的なものである。

しかも、昨今の両国関係の実態は「正常」との政府による状況評価から乖離したものである。すなわち、2019年の1年間に尖閣諸島周辺の接続水域内に入域した中国公船等は、日本の海上保安庁が確認した事案だけでも1097件と過去最多に上る⁽⁵¹⁾。また、中国では2014年に反スパイ法が、翌15年には国家安全法が施行されて以降、中国滞在中の日本人が中国当局によって拘束される事案が相次ぐ。少なくとも13人の日本人が拘束されたとみられ、起訴された9人のなかには有罪判決を受けた者もいる。これら事案は日本のメディアで報道されており、広く国民に認知されるようになった⁽⁵²⁾。

言論NPOの世論調査によれば、日本人の対中印象は良くない数値が高止りしている（2016年から19年までの各年：「よくない印象」91.6→88.3→86.3→84.7%）⁽⁵³⁾。さらに、「よくない印象の理由」を精査する必要がある。「尖閣諸島周辺の日本領海や領空をたびたび侵犯しているから」が5割を超えることは、現状や報道を考慮すれば当然の反応である⁽⁵⁴⁾。

ただし、「共産党の一方支配という政治体制に違和感を覚えるから」が、長らく4－5割を占めることは、特筆すべきである。「国民世論は国家の外

(50) 安倍総理とG20大阪サミットに出席するため来日した習近平国家主席との首脳会談では、両首脳は「昨年の首脳相互往来を通じて日中関係が正常な軌道に戻り、新たな発展を得つつあること」を確認し、安倍総理より「来年の桜の咲く頃に習氏を国賓として日本にお迎え（中文：国事訪問）」するとの提案がなされた。中国外交部ウェブサイト「習近平会見日本首相安倍晋三」2019年6月27日

https://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/gjldrhd_674881/t1676386.shtml（最終アクセス 2020年8月26日）

これに対して習主席は、「首相からの温かいご招待に感謝申し上げます。私としても、来年の春に貴国を国賓として訪問することはいいアイデアだと思う」と応じた。『日本経済新聞』「日中首脳会談の要旨」2019年6月27日。

(51) 海上保安庁ウェブサイト「尖閣諸島周辺海域における中国公船等の動向と我が国の対処」
<https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/senkaku.html>（最終アクセス 2020年3月10日）

(52) 『日本経済新聞』「日中改善でも摘発緩めず 邦人拘束相次ぐ」2019年10月21日。

(53) 言論NPO「第12-15回 日中共同世論調査」結果、2016-19年、各p.2。

(54) 本世論調査では、「日中関係の発展を妨げるもの」との質問項目に対する回答として、「領土をめぐる対立（尖閣諸島問題）」が最多（61.5%）を占める。その他、「日中両政府の間に信頼関係ができていないこと」（39.6%）、「日中両国民の間に信頼関係ができていないこと」（36.1%）が続く。

交政策、ひいては国際関係を規定する要因である」と指摘されて久しい。同時に、その逆もまた真である。中国政府が、訪日アウトバウンドを通じて相互理解、ひいては友好関係を構築せねばならないと、日本との政策合意を約した要因は、この点にあるのではないか。

安倍総理が訪中し、習近平国家主席との首脳会談を行ったことで、両国政府によって「正常な軌道に戻る」ために友好ムードが演出された。2018年の中国人の対日印象に関する世論調査では、良い印象を持つとの回答が前年比11ポイント増となり、4割に達した⁽⁵⁵⁾。2019年の結果でも、さらに改善(45.9%)がみられたことから、友好ムードの演出が奏功したと判断できる。

安倍政権としては、アベノミクスを成就させるべく、中国からの訪日インバウンドがもたらす経済効果は不可欠な要素となった。上述のとおり、同政権が発足した2012年末の円/ドルレートは1ドル=79.79円だった。これは戦後最安値である79.75円に次ぐ円高水準である。それが、安倍政権が日銀政策を批判しつつ2%のインフレターゲットの導入を迫ると、為替市場で円相場は下落しはじめ、3カ月余りの間に96円台に達した。その後、2015年段階での121.04円でピークを迎えるも、IMFや米国財務省などから批判を受けて調整期に入った。

この期間に、日本の国際観光収支は、赤字幅が2012年の1兆617億円から2014年の444億円にまで縮小し、2015年には1兆902億円の黒字に転じている。

改めて、中国の観光政策の原点を想起すれば、1954年に周恩来総理の指示の下、当時の行政院(内閣に相当)によって設立された中国国際旅行社総社は、社会主義圏との友好関係の構築という特殊任務を担っていた。「観光」の語義どおり、観光は友好関係を創出するとのテーゼは、現代中国の観光政策にも通底する。

一方で、COVID-19が観光のあり方を大きく変化させる時代にあつて、菅義偉政権は安倍政権の外交諸政策を踏襲することから、日本政府は

(55) 言論NPO「第14回日中共同世論調査」結果、2018年、p.2.

なお2019年は45.9%だった。言論NPOウェブサイト「第15回日中共同世論調査」結果
<https://www.genron-npo.net/world/archives/7379-2.html> (最終アクセス 2020年5月20日)

ツーリズムの甘い蜜への誘惑を断ち切れそうにない。2018年10月に構想された同床異夢の解消なくして、両国の相互理解の道は遠のいたままである。日中両政府には同床異夢という現実と向き合うことが求められている。

*本研究は、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」タイプA「「越境マネジメント研究」を通じて縮小する社会に持続性を生み出す大学」の助成を受けたものです。

The Tourism Dynamics in East Asia International Politics: Focusing on China's Outbound Tourism Policy

KAJI Hiromoto

Abstract

In October 2018 Japan's Prime minister Abe visited China and met President XI. They agreed on promoting China's outbound tourism to Japan. This paper examines the reason why China paradoxically consents to their exporting wealth, instead of inbound policy. Based on this point of view, to verify China's tourism fluctuation dynamics in East Asia, this paper first reviews the origin and function of "Kanko." Then it considers that China's outbound policy determined the Tourism Fluctuation Dynamics in East Asia as well, and concludes that the Japan-China consensus shows "Same bed, but different dreams."